

年度鳥取県隣保館等施設整備事業計画書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 事業の目的及び効果
- (4) 設置主体及び経営主体

2 施設整備費に係る事業計画

(1) 施設の規模及び構造

ア 整備事業（解体撤去工事費・仮設施設工事を除く。）

(ア) 敷地面積 _____ m^2

(イ) 敷地の所有関係（自己所有地、借地、買収（予定）地の別）

(ウ) 施設整備の区分（創設、拡張等の別）

(エ) 建物の面積 建築面積 _____ m^2 、 延面積 _____ m^2

(オ) 建物の構造（ _____ 造）

（注） 1 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。

なお、拡張及び改造等の場合は、既存建物との関係を明示すること。

2 配置図及び各階平面図立体図を添付すること。

なお、拡張及び改造等の場合は、既存建物との関係を図面上で明示すること。

イ 解体撤去工事（既存施設に係るもの）

(ア) 建物の面積 建築面積 _____ m^2 、 延面積 _____ m^2

(イ) 建物の構造（ _____ 造）

(ウ) 建築年月日

(エ) 補助金の区分（ _____ 年度：国庫・民間・自己資金・その他）

(オ) 処分（取りこわし）年月日

（注）既存施設の解体撤去工事がかかるものを添付すること。

ウ 仮設施設工事

(ア) 建物の面積 建築面積 _____ m^2 、 延面積 _____ m^2

(イ) 建物の構造（ _____ 造）

（注） 1 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。

2 配置図及び各階平面図を添付すること。

(2) 整備費内訳

ア 主体工事費	_____ 円
イ 工事事務費	_____ 円
ウ 小計（本体工事費）	_____ 円
エ 特殊附帯工事費	_____ 円

オ	解体撤去工事費及び 仮施設整備工事費 (解体撤去工事費)	_____	円
	(仮施設整備工事費)	_____	円
カ	その他工事費	_____	円
キ	合計	_____	円

(注) 工事費費目別内訳書を添付すること。

(3) 財源内訳

ア	県負担(補助)金	_____	円	(別紙による。)
イ	〇〇負担(補助)金	_____	円	
ウ	設置者負担金 (内訳) 一般財源(自己資金)	_____	円	
	地方債	_____	円	
	寄附金	_____	円	
エ	合計	_____	円	

(4) 施工計画

- ア 直営・請負の別
- イ 契約年月日
- ウ 着工年月日
- エ 竣工年月日
- オ 事業開始年月日
- カ 解体撤去工事関係
 - (ア) 直営・請負の別
 - (イ) 着工年月日
 - (ウ) 完了年月日

- キ 仮施設工事関係
 - (ア) 直営・請負・賃貸借の別
 - (イ) 工事期間
 - (ウ) 仮施設の使用期間

(5) 他の補助金の活用の有無(有・無)

※ 他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

※ 「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先(補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先)を記載してください。

(6) その他

※ 補助事業の内容が建設工事で補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容を記載してください。

※ また、今後、当該建物(設備、備品を含む)に他の補助金を活用する別の整備計画の予定がある場合はその内容を記載してください。

(7) その他参考事項

施設整備費申請額内訳書

【設置者の名称】 _____ 【施設の名称】 _____

施設種別	設置者の 総事業費 A 円	対象経費の 実支出 (予定)額 B (≦A) 円	寄付金その 他の収入額 C 円	差引額 D(=A-C)円	算定基準に よる算定額	県補助金 算定基準額 F 円	県補助金 所要額 G 円	国庫補助 金所要額 H 円
					基本額 E 円			
施設整備費								
施設整備費計								

- (注) (1) 工事請負契約等を締結する単位で作成すること。
 (2) 国庫補助金算定方法が国交付要綱第3の7の(1)によらない整備区分については、各々の算出方法に基づき算出した基準額の合計をE欄に記入すること。
 (3) 算出にあたっては、本体、その他工事別とし、小計を設けること。
 (4) A欄～E欄の施設整備費の計については、内訳の金額の有無に関係なく必ず記入すること。
 (5) F欄には、B欄、D欄若しくはE欄のうち最も少ない額である欄の施設種別毎の内訳の金額を記入すること。
 (6) G欄には、県補助率(3/4)を乗じて得た額(ただし、千円未満は切り捨て。)を記入すること。
 (6) H欄には、G欄の金額に2/3を乗じて得た額(ただし、千円未満は切り捨て。)とすること。

様式第2号（第5条、第10条関係）

年度鳥取県隣保館等施設整備事業収支予算（決算見込み）書

（単位：円）

収入の部

区 分	金 額	摘 要
鳥取県補助金		
計		

支出の部

区 分	金 額	摘 要
施設整備費		
計		

年 月 日

様

職 氏 名

印

年度鳥取県隣保館等施設整備費補助金交付決定通知書

年 月 日付の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった鳥取県隣保館等施設整備費補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

記

1 対象事業

本補助金の対象事業は、「〇〇〇〇事業」とし、その内容は、〇〇〇〇とする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

- | | | |
|-----------|---|---|
| (1) 算定基準額 | 金 | 円 |
| (2) 交付決定額 | 金 | 円 |

3 経費の配分

本補助金の対象経費の配分は、〇〇〇〇とする。ただし、対象事業の内容が変更された場合については、別に通知するところによる。

4 交付額の確定

本補助金の額の確定は、対象経費の実績額等について、鳥取県隣保館等施設整備費補助金交付要綱（平成18年 月 日付第 号鳥取県総務部長通知。以下「要綱」という。）第4条第2項の規定を適用して算定した額と、前記2の（2）の交付決定額（変更さ

れた場合は、変更後の額とする。) のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本補助金は、間接国費補助金に該当するものであり、その收受及び使用、対象事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱のほか、補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年厚生労働省令第6号）の規定に従わなければならない。

平成 年度鳥取県隣保館等施設整備事業工事着工報告書

施設の種類		施設の名称		設置団体								
建物の構造及び面積	構造 _____造	工事費合計	_____円	直営・請負の別								
	建築面積 _____㎡			契約年月日								
	延面積 _____㎡			着工年月日								
				完成予定年月日								
		年 月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
出来高	金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

(注) 明許繰越を行った事業については、「(平成 年度からの繰越分)」と明記すること。

平成 年度鳥取県隣保館等施設整備事業工事進捗状況報告書

施設の種類 _____

施設名	設置主体	創設、拡張 等の別	県負担（補助） 額 A 円	12月末日の 出来高 B %	3月末日まで の出来高見込 C %	繰越見込高 D(100-C) %	繰越見込額 E(A×D) 円	備考
合計								

（注）明許繰越を行った事業については、「(平成 年度からの繰越分)」と明記すること。

年度鳥取県隣保館等施設整備事業実績報告書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 設置主体及び経営主体

2 施設整備費に係る事業内容

(1) 施設の規模及び構造

ア 整備事業（解体撤去工事費・仮設施設工事を除く。）

(ア) 敷地面積 _____ m²

(イ) 敷地の所有関係（自己所有地、借地、買収（予定）地の別）

(ウ) 施設整備の区分（創設、拡張等の別）

(エ) 建物の面積 建築面積 _____ m²、 延面積 _____ m²

(オ) 建物の構造（ _____ 造）

イ 解体撤去工事（既存施設に係るもの）

(ア) 建物の面積 建築面積 _____ m²、 延面積 _____ m²

(イ) 建物の構造（ _____ 造）

(ウ) 建築年月日

(エ) 補助金の区分（ _____ 年度：国庫・民間・自己資金・その他）

(オ) 処分（取りこわし）年月日

ウ 仮設施設工事

(ア) 建物の面積 建築面積 _____ m²、 延面積 _____ m²

(イ) 建物の構造（ _____ 造）

(2) 支出済事業費総額

ア 主体工事費 _____ 円

イ 工事事務費 _____ 円

ウ 小計（本体工事費） _____ 円

エ 特殊附帯工事費 _____ 円

オ 解体撤去工事費及び
仮設施設整備工事費
（解体撤去工事費） _____ 円

	(仮施設整備工事費)	_____	円
カ	その他工事費	_____	円
キ	合 計	_____	円

(注) 工事費仕様書、支出済工事費費目別内訳書及び工事事務費費目別内訳書を添付すること。

(3) 施工期間

ア 契約年月日

イ 着工年月日

ウ 竣工年月日

エ 事業開始年月日

オ 解体撤去工事関係

(ア) 着工年月日

(イ) 完了年月日

カ 仮施設工事関係

(ア) 工事期間

(イ) 仮施設の使用期間

(4) 他の補助金の活用の有無 (有・無)

※ 他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

※ 「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先(補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先)を記載してください。

(5) その他

※ 補助事業の内容が建設工事で補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容を記載してください。

※ また、今後、当該建物(設備、備品を含む)に他の補助金を活用する別の整備計画の予定がある場合はその内容を記載してください。

(6) その他参考事項

(添付書類)

- 1 請負の場合は、工事請負契約書の写し
直営の場合は、支払領収書の写し
賃貸借の場合は、賃貸借契約書の写し(仮施設整備のみ)
- 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写し
(建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証)
- 3 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表
(交付申請書に添付したものと同一の場合は省略)
- 4 建物平面図(建物面積を明記したもの)及び立面図
(交付申請書に添付したものと同一の場合は省略)
- 5 建物内外主要部分の写真
- 6 工事契約金額報告書(別紙2)

施設整備費精算額内訳書

【設置者の名称】 _____ 【施設の名称】 _____

施設種別	設置者の 総事業費 A 円	対象経費 の実支出額 B (≦A)円	寄付金 その他 の収入額 C 円	差引額 D (=A-C)円	算定基準に よる算定額	県補助金 算定基準額 F 円	県補助金 所要額 G 円	国補助金 所要額 H 円	県補助金 交付決定額 I 円	県補助金 受入済額 J 円	差引過 △不足額 K (=J-G)円
					基本額 E 円						
1 施設整備費											
施設整備費計											

- (注) (1) 工事請負契約等を締結する単位で作成すること。
 (2) 国庫補助金算定方法が国交付要綱第3の7の(1)によらない整備区分については、各々の算出方法に基づき算出した基準額の合計をE欄に記入すること。
 (3) 算出にあたっては、本体、その他工事別とし、小計を設けること。
 (4) A欄～E欄の施設整備費の計については、内訳の金額の有無に関係なく必ず記入すること。
 (5) F欄には、B欄、D欄若しくはE欄の合計のうち最も少ない額である欄の施設種別毎の内訳の金額を記入すること。
 (6) G欄には、県補助率(3/4)を乗じて得た額(ただし、千円未満は切り捨て。)を記入すること。
 (7) H欄は、G欄の金額に2/3を乗じて得た額(ただし、千円未満は切り捨て。)とすること。

番 号
年 月 日

職 氏 名 様

対象事業者

施 行 業 者

工 事 契 約 金 額 報 告 書

発注者（委託者）〇〇〇〇と請負者（受託者）△△△は、◇◇◇施設建設工事に係る工事請負契約（設計監理委託契約）を次のとおり締結し施工するとともに、県の負担（補助）金についても、これに基づき算定したことを報告する。

	契 約 年 月 日	金 額
当初〇〇工事請負契約	平成 年 月 日	金 円
〇〇変更（追加）契約	平成 年 月 日	金 円
	平成 年 月 日	金 円
設計監理委託契約	平成 年 月 日	金 円
	平成 年 月 日	金 円

様式第7号（第12条関係）

隣保館等施設整備事業に係る歳入・歳出調書

（市町村名）

平成 年度

（単位：円）

県			市 町 村										備 考	
歳入予 算科目	交付決 定の額	負 担 (補助) 率	歳 入			歳 出								
			科 目	予算現 額	収入済 額	科 目	予算現 額	うち負 担(補 助)金 相当額	支出済 額	うち負 担(補 助)金 相当額	翌年度 繰越額	うち負 担(補 助)金 相当額		

（作成要領）

- 1 「県」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の負担（補助）金の額の区分に応じて、記入すること。
- 2 「市町村」の「科目」は、歳入にあつては、款、項、目及び節を、歳出にあつては、款、項及び目を、それぞれ記入すること。なお、歳出については、前記の額に対応する経費の額が、目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記入すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予算費支出額、流用増減額等の区分を明らかにすること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を記入すること。
- 5 事業の市町村の歳出予算額の繰越が行われた場合における翌年度に行われる当該事業に係る負担（補助）金についての調書の作成は、本表に準じること。この場合において、市町村の歳入の科目に「前年度繰越額」を掲げる場合には、その「予算現額」及び「収入済額」の数字下欄に県負担（補助）金額を内書（ ）をもって附記すること。